

第2回 都市計画マスタープラン専門部会 会議録

1. 日時 平成22年1月26日(火) 9時30分～11時30分
2. 場所 生駒市役所4階 401会議室
3. 出席者
(委員) 田中部会長、松村副部会長
今井委員、城山委員、荒井委員、筋原委員
(事務局) 坂本理事、佐和部長、森本次長、林課長補佐、谷係長、
川口主査(以上、都市計画課)
山口、市川(以上、パシフィックコンサルタンツ株式会社)
4. 欠席者 池本委員、戸川委員
5. 会議公開 公開
6. 傍聴者数 3名
7. 議事内容

部会長：皆さんおはようございます。本日は第2回目の専門部会ということで、本計画の基本となる将来像と目標案について進めていきたいと考えている。
式次第の案件として、(1)生駒市の将来像と目標について、これを審議するときに、まず人口について皆さんに理解をいただきたいということで、事務局で資料を作らせていただいた。それについて、事務局から説明をいただきたい。

事務局説明

部会長：この内容について質問があればお願いしたい。

副部会長：7ページ、都市計画マスタープランの目標年次の平成32年で人口12万人と出ているが、これはこれから策定しようとする都市計画マスタープランの前提となるフレームの人口と考えればよいのか。

事務局：総合計画に即すということで、都市計画マスタープランの推計人口もこの人口になると考えている。

副部会長：8ページを見ると、奈良県では逆線引きを検討されて、現行より減るという数

字。平成 32 年では平成 17 年を 100 とした場合、91.4%に減るということを前提としている。

事務局：前提として線引きを考えている。

副 部 会 長：ということは、我々がこれから考えようとしている都市計画マスタープランで 15%の開きがある。人口が 12 万人ぐらいだと考えると、2 万人弱の人口の開きがあるということ。それを前提として話をするのか。用途地域、逆線引きのほうは県で検討されている。そのフレームの中で、しかも生駒市が検討している人口は違う。この齟齬はかなり大きいと思うが、どのように考えるという方針なのか。もしくは方針がないのか。

事務局：今回の人口推計をする上で、都市計画マスタープランの上位の総合計画がある。この中の推計人口で出している数字と社会保障・人口問題研究所が出しているものの乖離について、生駒市の場合の推計は現実の開発状況、社会増等を実績で見ている。若干遅れるにしても、これからは人口減少社会に入っていく。当然、人口が減るという中で都市計画マスタープランのまちづくりを考えていただくキーワードになる。今までの都市マスはあくまで人口が伸びてきた中で計画を考えてきた。今回からは、平成 32 年を見たときに、いずれにしろ人口が減少していく。こういう中で、本日のキーワードを捉えていただきたい。人口は減っていく。確かに日本全国、同じである。奈良県もそうである。この乖離部分については、あくまで都市計画マスタープランの上位の総合計画の人口推計を前提にしながら考えていただきたい。いずれにしても、人口が減るという形で今回の都市マスタープランの考え方を見直していただきたいと考えている。今までは伸びるということで、いろんな形で住宅開発も進めていたが、奈良県においても住宅については今後抑制していくという形を取っている。人口が減る中で、生駒市の今後のまちづくりをどのように考えていったらよいかを 1 つ示す資料として本日は提示させていただいた。

副 部 会 長：大きな社会動向としては減っていく。しかし、平成 32 年の状態では増えるという話であるのか。

事務局：若干である。

副 部 会 長：106%ということは増える。

事務局：そこから急激に減るだろうと思う。

副 部 会 長：6 ページの将来人口で、前のマスタープランでは平成 22 年は 14 万人である。過大の数字を示してきたわけである。それと同じような轍を踏むのではないかと思う。とすると、都市計画マスタープランなので細かいところまで決めていくような計画の性質はないが、106%というのはまだ増えますということである。将来減っていきますよというのは、言葉上ではわかるが、一番最初

にまだ増えますということを前提にしたような計画づくりですとうたっているというところが、その後の人口が減っていきますよというような文案になっているとしても、その間にまた齟齬が出るのではないか。そのあたりはどのような認識を持ってこれから議論していけばよいのか。人口減少社会に入っていくというようなイメージを持って議論していくべきなのか、遠い先にはそうなるが、人口は目標年次に向かっては増えているというようなことを前提にして議論をするのかでは全然違ってくると思う。

事務局：今の都市マスの人口推移がこうだと。今回お願いするのは、まず都市マスの見直しをかける。これは1つの大きな人口推計という話になる。この中で、人口推計の仕方はいろいろあると思うが、我々としてはあくまで人口が減っていく。生駒市の現状を正直に数字的に出している。生駒市の総合計画の人口推計はこれでやっている、社会保障・人口問題研究所の推計はこうである、こういう形で生の数字をそのまま出している。この中でどのように考えようかという形でお願いしている。総合計画は都市マスの上位計画であるが、おっしゃるように前回と同じような轍を踏む可能性もあるかもしれない。

事務局：現行の都市計画マスタープランの将来人口で、平成22年には14万人の人口を見込んでいたが、このときの数字の根拠としては、学研高山の第2工区が開発され、そこで人口が2万3000人増える、それを1つ大きな要因として見込んでいて、平成22年には14万人ぐらいになるという見込みで推計していた。現在、第2工区は開発が止まっていて、奈良県と生駒市で協議をしているところだが、今回の第5次総合計画では、第2工区の人口の伸びは見えていない。それ以外の区域内についての宅地開発、あるいはマンションの計画等で、具体的に計画として上がってくる部分についての伸びは見えているが、第2工区の分の人口増については一切勘案していない。今の計画ほどの人口の乖離はないだろうと考えている。その当時は、第2工区のまち開きが平成15年ぐらいにされて、平成22年には大半が入居されるだろうという考えで推計をしていた。

事務局：補足で見ていただきたい資料がある。資料2の最後のページに人口に関する参考資料を入れている。上半分の表が近年の周辺自治体の人口動向である。一番右の2005年から2009年の増減率がどうなっているか見ていただきたい。奈良県全般は98.3%ということで既に減少に入っている。その中で、都市部を見たときに、人口が伸びているのが香芝市と生駒市のみである。第2位の人口の伸びがまだあるということで、比較的人口の吸引が続いている状況である。また、生駒市に隣接する大阪府、京都府の隣接都市部を見ても、かなりの部分が横ばい、もしくは微増傾向にある。生駒市を含めて周辺部分が大都市圏のベッドタウンということで、周辺でかなり人口減が既に顕在化して

いる中では、人口の吸引が続いている比較的好条件の状況を呈しているということになる。また、下半分の表は、周辺自治体の将来人口推計値である。社会保障・人口問題研究所が全県レベルで推計している値である。この表を見ると、網掛けしている部分が推計値の中でほぼピーク時に該当する部分になる。奈良県を見ると、香芝市が2030年にピークを迎える以外は、大半の都市が2005年でピークを迎え、それ以降、減少に向かうのではないかと推計がなされていた。社会保障・人口問題研究所の推計値は平成12年と17年の国勢調査の値を基本にして推計している。生駒市の総合計画の推計は平成17年以降の人口動向も踏まえて、19年あたりまで勘案してやっている。したがって、社会保障・人口問題研究所の推計よりは、その推計値を裏切るような形で生駒市はまだ比較的人口増が引き続いている状況になる。そういう要素を勘案すると、基本的には総合計画は上位の方針であるので、人口フレームを踏まえて都市マスを進めていくということには変わらないと思うが、留意すべき点が2点ある。1点は奈良県としても人口がどんどん減っていく。その中で、奈良県の住宅地としての魅力をどう考えていくのかというときに、人口が比較的まだ伸びている生駒市や香芝市の果たす役割は非常に重要になってくるのではないかと。長期的に見るといずれ人口減少に転じるとしても、人口の吸収力がある生駒地域において、いかに魅力ある住宅地としてのアピールを今後していくのかということが生駒市及び奈良県においての役割ということからも重要になってくるのではないかと。そういう面からも、いずれは減少に転じるものながら、現時点よりは平成32年で微増ということについては、そういった考え方も含まれているということだと思う。もう1点、留意すべきは、単に平成32年の微増というフレーム値を載せるだけでなく、その先には人口減少に転じるというグラフも載せながら、いずれ減少に転じていったときに、それも見据えたときにどういった都市の問題が発生するのかということも勘案して、その時点で初めて気づくのではなくて、今から対策を打てる部分があれば打っていきべきということも人口フレームのところできちんと記載していくような形で整理していきたいと考えている。

部 会 長：ほかにご質問はあるか。

委 員：総合計画のほうではこれからの開発ポテンシャル等を加味して、社会保障・人口問題研究所のデータよりかなり高い数字を出しておられる。ということは、それは客観的なデータを含んで判断しておられるのであれば、総合計画に即してそのデータを使うということは何も問題ないと認識している。ただ、1点気になるのは、他の社会経済的な動向を見据えているのかどうか。人口減少というものもあるが、都心居住、都心回帰が加速度的に進んでいる。神戸市の例をとると、中央区という真ん中の区があって、ニュータウンが広がる西区

とか北区があるが、既に10年ほど前から中央区の人口が増え、ニュータウンを卒業して帰ってくる人がたくさん出ているという状況がある。徐々に外側の区では人口減が始まっている状況がある。これをここになぞらえて言えば、生駒ニュータウンに住んでいる方が大阪市の何区かに移られるという可能性もどんどんこれから出てこようかと思う。今の数値は数値で置いておくとして、先ほど人口減の展望を示した上での増という話をされたが、人口減がリスク要因かどうかわからないが、大きな都市計画上の変動ファクターとして効いてくるわけだから、この条件でこの人口シミュレーションが成り立っていると。ただ、例えば都心居住が進展すれば人口シミュレーションはこのとおりにはなくなるというような、条件つきでこういうシナリオが成り立つんだと。この条件がこれからこのシナリオでなくなるということを率直に計画の中でうたうべきではないか。

事務局：都心回帰はなかなか難しいところがある。ご存じのように大阪をつなぐけいはんな線という新しい路線ができた中で、都心回帰に多少影響があるのではないかという気もしているが、まだ周辺開発等もある。そういう中で、人口推計の見方はどうするかというのは気になる部分はある。ただ、宅地開発がされ、すぐ入居されるかということも難しいところがある。当然、大都市に近い部分、生活圏の回帰現象も考えていかなければならない。気になるといえば気になるが、今のところ32年では微増で考えている状況である。

部会長：ほかに何か質問はあるか。

私が最初に人口の話をしてほしいとお願いしたのだが、今日は将来像と目標を皆さんに考えていただくということで、人口が日本中で減っていくというのは明らかになっている中、それでも生駒をもっと発展させて、開発を進めるという考え方もあると思う。または、人口が増えないという前提で、将来に備えて今から準備しておくという考え方もある。いろいろな考え方があるので、今日は現状の人口を見ていただいて、これから将来像についてご議論いただくわけだが、どういう方向性で生駒を都市計画の中で詰めていくのかというところを議論していただきたい。

私自身は、総合計画は都市計画だけでなく、いろんなことを含んだ計画であり、どちらかというと即時的というか、今すぐやらなければいけないことが多いと思うが、都市計画は1回作ると10年、20年と続いていき、10年後にでき上がるというものもあるので、総合計画の考えている将来像よりももう少し先のところまで都市計画マスタープランの中では考えていて、かなり先のことを見据えながらいろんなことを決めていく必要があるのではないかと考えている。事務局にいろいろな資料を作っていただいたが、それでいいわけではなくて、今お話の中で出てきたことも頭に入れつつ、これからの議論を

していただきたい。

将来像と目標の検討に入っていきたい。将来像と目標と突然言われても答えられないと思う。叩き台になりそうな内容について、事務局に資料をまとめていただいた。資料1の説明をお願いする。

事務局説明

部 会 長：今日は将来像と目標をお考えいただくということで、ある意味、日本全国、どのまちでも都市計画の課題というのは網羅するとかなり似通ってきているものだと思う。事務局のほうで、アンケートとか、この前の委員会のご意見、あるいは行政として考えなければいけないと思っていることなどを一覧にしてまとめていただいた。ここにたくさん言葉が出ているが、この中で、今後10年間で生駒市として特に重視してやっていったほうがいいのかというのどれなのかということについて考えていただきたい。

例えば第5次生駒市総合計画（案）の基本理念を見ると、住民主体、市民がつくる、そういう言葉がたくさん使われている。まだこれは案で、3月ぐらいにならないと決定しないため変わるかもしれないが、この中では、住民が主体的に総合計画の中にかかわって、住民と一緒にまちをつくっていくということが考えられていて、この計画が出されているのではないかと。そういう意味では、この総合計画の中では住民の皆さんが主役としてやっていこうというのが見えてくるわけで、そういった意味で、将来像を今回の都市計画マスタープランでも考えていきたいと思う。

今説明があった1つ1つについて全部皆さんに意見を言っていただくというよりも、たくさんある中で、それぞれの立場から、この都市計画マスタープランの中で特にこれを打ち出してほしいというところのご意見を伺いたい。座席順をお願いする。

委 員：私は自治会の東地区の連合会長をやっている。市民自治基本条例ができるが、各自治会では対応しきれなくなるだろうと思う。防災、安全面にしても、小学校区単位でまとまり、生駒市の連合会の役員も小学校の校区単位で出てきてもらっている。自治連合会のほうでも市民自治基本条例に合わせた形で会則を変え、大きな単位でやっていこうとしている。登下校時の安心・安全ということになると、当然、単一の自治会では対応しきれないということで、小学校区単位でやっていかないと子どもの安全は守れないということになってきた。単一の自治会となると歴史的な差があり、新しく生駒市に加入してこられた人たちの自治会と、旧と新の住民が一緒になったような自治会もある。各自治会の意見を集約すると落差がある。田舎地域の自治会と新興住宅

の自治会と。それらを合わせて小学校区単位で市民自治基本条例に沿った形でやっていかないといけないのではないかと思う。うちの自治会は私が子どもの時分には35軒だったが、今は220軒になっている。自治会に入らない若い方が増えてきたため、入らない方を自治会のほうに向けさせて、ボランティア活動なり行事に参加してもらおうと思っているが、なかなか達成されていない。自治会でできるだけいろんな人が集まるような行事をして、新住民と旧住民の交わりができるような形をもっと考えていかなければいけないと思う。資料にもあったように、古くに開発された住宅地、生駒台の自治会などは新住民の方ばかりで、行事をするといっても何もできないということで、どこから地蔵をもらってきたのか解らないが、地蔵さんを基本にして地蔵祭りをやって、住民の融和を図るようなことをされているようである。急速に人口が増加したので、新住民と旧住民との確執があるように見受けられる。今後、制定される市民自治基本条例に則って、それを取っ払うような活動を自治会としてはやっていきたい。それによって、今説明されたことが達成できていくのではないかと思う。住環境も変わってきた。生駒山にはイノシシがいなかったのだが、1000匹ほどいる。一時キツネがいなかったが、キツネも増えてきて、環境が戻ってきたのではないか。水辺の整備も大事である。流量が極端に減ってきた。下水整備ができてくると流量が減る。最終的には自然浄化できないのではないか。1度流れた水をポンプアップして上に流さない、水の量が非常に減っている。ゲリラ豪雨があるときは流量は極端に上がるが、1時間もするとともに戻る。水辺整備も今後考えていかないといけないのではないか。自治会の立場としてはそういう考えである。

部 会 長：住民参加や住民自治をもっと進められるようなコミュニティづくりが必要ということである。都市計画のいろんな施策の中で、道路などをつくる場合と、ソフト的な、例えば住民自治でその自治会は地区計画を作っていて、住民の皆さんが自分たちの住んでいるまちのルールを作っていくということで、それを作る過程においてみんなの意見を集約されていくという部分はあるわけである。

委 員：今後は公助はなくなる。自助、共助である。昭和35年代は全部自助だった、生駒町の時代は。自治会の中の道路をきれいに整備しようと自治会で自助でやった。そういう観点に立てばいいのではないか。最近の若い方は権利意識ばかりで、なかなかその辺はうまくいかない。

部 会 長：次、お願いします。

委 員：方向性の検討のためのキーワードを見ると、よくまとめられている。要素は出そろっているのではないか。今日の議論では、この中でウエートづけをしなさいということだと思うが、生駒という都市を考えるときには、いかに住

宅都市として次の世代にわたって質の高い住環境にしていくかということが最も大切なキーワードではないかと思っている。「質の高い生駒ブランドの住宅地」と書かれているが、これを実現するためにどうするのかということになると、当然、住宅ストック、住環境というものはメンテナンスが非常に重要になる。先ほどの委員の話のように、これを公助、公共だけでやるのは難しい。メンテナンスの枠組みの中にいかに住民参画という要素を取り入れていくのかが重要ではないか。住民参画は、ともすれば理念に流れがちで、うるわしい理念ということになるが、自らの住宅ストックの価値を高める、維持していく、価値をどんどん高めていくということを理念にすれば、また違った参画と協働のあり方があるのではないか。専門家がいる前で恐縮だが、例えばアメリカであれば、家を買って、自分でメンテナンスをして高く売るといのが 1 つのライフスタイルとして認められている。生駒も全体として住宅地の価値を高めて、バリューをどんどん高めていくという方向で皆さんの力を結集してはどうか。これは生駒市の事例というわけではないが、一般的な参画と協働の問題点ということで指摘すると、参画というと、すぐ全部住民にまかせるという風潮もある。ここのところが非常に問題である。行政も含めて専門家がいかにかかわっていきかということについて、行政の中で真剣な議論が必要である。

部会長：住宅地の価値を高めていくというのが 1 つ話の中であつた。その中でも、住民の力をうまく引き出していくことが求められているというご意見ではなかったかと思う。

副部会長：私も基本的には同じ方向である。協働のまち、そこを強調していくのがよいと思う。行政と民間と市民が連携し合うという観点でここを書いていくのだろう。そういうことを考えていったときに、行政が何をすべきなのか、民間が何をすべきなのかというようなウエートづけで、支援であつたり、連携であつたり、協働というような形で整理できるだろう。ただ、協働のまちづくりを考えたときに、これはほとんどの要素と関係してくると思う。にぎわいのあるまちも、交通ネットワークもそうである。公共交通の現状を考えれば、住民が乗らなければ維持できないというのが基本である。そう考えていくと、住民がいかに乗っていくのかということをも自分たちで考えていかないと、これは維持できない状況になる。安全・安心なまちもそうだし、快適も、緑の話もそうである。そういうことで言うと、ほとんどすべての項目に協働のまちづくりが入ってくるだろう。ここを強調すべきだ。もう 1 点は、先ほどの委員の発言とかぶるが、新旧の市民同士の連携の仕方と、先ほどニュータウ

ンの高齢化が非常に進んでいるという分析結果があったが、そういうことを考えると、ニュータウンを取り出して都市計画マスタープランとしてどう考えていくのかということも考えるべきなのではないか。生駒市全体としては住宅都市でよいのだが、その中でもニュータウンの傾向はずいぶん違うというのであれば、そこの活性化なりを特別にうたう必要があるのではないか。3点目は、住宅都市と言いつつも、交流人口、いかに生駒市に来てくれる人を増やしていくのかというところが弱い気がする。それは商業であったり、生駒にしかないようなお店であったり、生駒にしかないような自然、来てもらうという観点からも書き込んでいくことが必要ではないか。

部 会 長：協働のまちづくりと、ニュータウンの課題について詰めていく必要があるということと、交流人口の話であった。

委 員：先ほどの説明は充実した内容で勉強になった。一昨日、市長選挙が行われたが、候補者の主張を聞いていると、自分の任期内のことを中心に政策が語られていた。これから10年、20年、50年たったらどうなるかということについては全然語られていなかった。なので、この都市マスの会議は重要になってきたと思う。生駒市の将来像について申し上げますと、人口が減ってくるということを前提に考える。2055年には日本の人口が8900万人と言われている。昭和27年の人口が8927万人である。その人口に近づいている。それに基づいて計画を立てる。どういうものかという、中心部に住宅・都市機能を集め、公共交通機関を充実させる。こういう都市づくりをしなければいけない。人口の問題についても、内容を分析すると、マニュアルには人口比率、高齢化がある。私の住んでいるところも高齢化で45%以上が65歳以上だ。これはよく見ていると思う。21年3月の資料の5ページに人口の推移が出ている。坂道が多い、不便である、住宅が狭い、そういうところの人口が1割以上減っている。それ以外のところも減っている。2極化現象が起きてきている。生駒市全体の人口の動向を踏まえた対策と、部分、部分の対策を並行していくのがよい。私の住んでいる周辺、あるいは友人から聞いた話からすると、早い人は移転を始めている。うちの隣の人は1年前に85歳で引っ越した。登美ヶ丘の近鉄の駅の終点近くにできた大きいマンションに引っ越した。鹿ノ台の人もそこへ引っ越している。私の知り合いは非常に不便なところから駅の近くへ引っ越している。そのように、人口の移動が始まっている。それを踏まえて考えなければいけない。この際、やらなければいけないのは、先ほど協働の話も出たが、意識改革が必要になってくると思う。提案したいのは、人口が減った場合に、生駒はどうなるかということを書き込んで、この都市マスの序文、前文に入れる。例えば人口が減ると、生活関連施設が減ってくる。スーパーが逃げていく。私の近辺でもスーパーが3店あるが、1店は逃げ

かけている。規模が大きすぎてコストが高いのだ。大手のスーパーの系列である。今後の生活圏がなくなる、財政難になる、インフラ維持に費用がかかる、介護の福祉サービスが非効率になる、人口が逃げ出す、治安が悪くなる、空き家が増える、コミュニティが崩壊する、そういうことがあるということをもっと全市民に知らしめることが必要なのではないか。それが協働につながってくると思う。人口をどうやって増やすか、あるいは維持させるかについて話すとは長くなるので置いておく。

部 会 長：住民の方が持たれている関係、ご自分の印象からのご意見を伺って大変参考になったと思う。人口減少というのをとにかく打ち出してほしいということと、都市計画マスタープランの中で住民の意識改革をそのようにできることもあると思うので、今のご意見は参考にさせていただきたい。

委 員：私が感じていることでここに挙げられない最大の魅力の1つとして、教育環境が大変優れているところがあるのではないかと思います。奈良県というのは有名校や私立大学への進学が全国一である。東大、京大への進学は、東京でもなく、大阪府でもなく奈良県である。それはどうしてかということ、東大寺や西大和、県立でも奈良高、畝傍、郡山と、このあたりが大変進学率が高い。そういうところへのアクセスが生駒市は大変便利である。私の住んでいるところは中学受験が大変盛んなところである。行きたい中学を選ぶにしても、選ぶ範囲が広い。東大寺、西大和、奈良学園、奈良県内もそうだが、大阪の星光であるとか、女の子であれば四天王寺であるとか、京都の有名私立も通学圏内に入る。また、国立大学の附属中学校は人気だが、大阪教育大附属の天王寺校、平野校、奈良女子大学附属中等教育学校についても十分通うことができる住宅地が生駒である。京都、大阪、奈良の3つから有名私立を選べるし、3つの県立についても大変進学率の高い高校が生駒市からだったら通える。畝傍は遠いと皆さんおっしゃるが、友達の息子さんは1時間以内で行けるといって通っている。これはすごく捨てがたい魅力の1つである。恐らく教育熱心なお母さんであれば、生駒に行けば選択肢も広がる。小学校は実は私立に進ませているご家庭は結構少ない。どうしてかということ、小学校の教育環境がいいのだと私は思う。幼稚園は私立に行かせるが、小学校は地元で、その小学校から中学受験する人がたくさん見受けられる。恐らくほかの市の方から見ても、生駒市のこれは動かない1つの大きな魅力ではないかと思う。将来像ということでは、小学校区単位でいろんな世代の方を巻きこんで住民参加をとる先ほどの委員の話というのは私もこの間から思っていたことである。なぜかということ、小学校の役員というのは嫌でも1人1回やるという決まりが大変きつい。やる人がいなければ抽選で決められる。私も実際経験したが、役割も多いし、大変皆さん熱心に活動される。自治会のほうに小学

校区単位で選ばれた役員も参加する形で、その人たちが活動を通して感じているいろんな問題や要望を拾い上げていくと、幅広い年齢層の方の意見を集約していく形で住民参加があまり偏りのない形でなされるのではないかなかなか自発的な参加を望むのは難しい。声の大きな人の意見だけが通ってしまい、まるでそれが全体のお話になってしまうようなことを避けるためにも、参加形態を考えたい。自治会は私たちにとっては大きな存在である。私は東生駒南自治会のほうだが、自治会に参加していない世帯は恐らくほとんどないのではないかな。

部 会 長：最初の話の中に、教育環境が非常によいという話があった。今の話と関係して、事務局で作っていただいた資料で、4ページに公共交通サービス圏域の現状図がある。このぐらいの規模の市でこれほどたくさんの駅がある市もそんなに多くないと思う。今日は残念ながら近鉄さんがご欠席だが、公共交通の立場からの話があったのではないかなと思う。今の話というのは特に交通に関係している。こういう社会基盤が整っているのも魅力ある都市が形成されているということにつながっているのだと思う。都市マスの中でも通勤の話はよく出るが、教育とか通学という面でも非常に価値のある住宅地が作られているということを入れておきたいと思う。

全国的に見ると自治会の加入率は非常に落ちている。町内会に入らない人が増えていると聞いている。特にこのように住宅の多いまちでは、そうになってしまうと問題が噴出するだろう。その部分も非常に大事な視点ではないかなと思う。

資料を事務局で作っていただいたが、もう少しこういう視点も必要ではないかということがほかにもあるのではないかなと思う。これを入れてほしいという意見はあるか。

委 員：防災という立場から、その関連の話をさせていただく。今回の計画に関しては、量的な拡大から質的な充実を目指すということについてはコンセンサスを得ておられるような気がする。もう1つ、私の立場から提起したいのは、一言で言えばリスク管理の話である。人口シミュレーションでいろんなシナリオが描けるという話があったが、考えるに、どの人口シミュレーションが大事か、正解に近いかなということではなく、どの人口シミュレーションでも都市としてサービスが提供できるということをやることが大事ではないかな。つまり、柔軟性とか弾力性に富んだ都市づくりがこの都市マスタープランのもとで行われるということを示すことで安心・安全を与えることになるのではないかな。我々の文脈の中ではそれを「しなやかさ」と呼んでいる。しなやかな地域づくりを目指そうと言っているが、そういう言葉遣いは都市マスタープランにおいても使えるのではないかな。言葉遣いということでは、

基本的には防災対策という言葉で施策が作られているが、今は「防災・減災」というのが1つの流れである。防災という言葉が悪いというわけではないが、防災というのは災害を防ごうという発想のもとでこれまでなされてきたところがある。そうではなく、被害は出るが、それをいかに最小化するかという発想で減災という言葉で挑んだほうが、より多様な手段、アプローチが考えられるのではないか。もし防災対策という言葉が今後、この計画の中でうたわれるときには、ぜひ減災という言葉も入れていただきたい。リスク管理の発想から行くと、そういう取り組みというのは平時のまちづくりの中でははっきり言うと余分である。それだけのためにやるということでは人の求心力がなかなか得られないのが現実である。自主防災組織の活動もあるが、なかなか難しいのは行政の方はよくご存じだと思う。これは構想段階の話だが、施策のレベルになってくるときに重要だと思う。基本的には、景観によいこと、環境によいことが災害に強い地域づくりになるとか、しなやかな地域づくりになるという発想で、要は安全なまちづくりというのは単に安全にとどまらず、いろんな形で地域にその施策が効果を及ぼすものである。つまり、ウイン・ウインということで、これ1つやることによって安全なまちづくりになり、環境に配慮したまちづくりになる、景観にもよいまちづくりになるということで、事業、施策をうたっていく必要があるのではないか。

部会長： 前回の話でも、空閑地を全部なくしてしまうのは災害があったときに問題があつて、余地があることで対処できる。それを今日は、柔軟性とかしなやかという言葉でご指摘いただいた。そう言われてみると、今日の資料の中ではそういうことが少し欠けている。その話も取り入れていただきたいと思う。ほかには何かあるか。

委員： 昨日、ある会合で、元校長先生に会った。檀原在住の方である。人口のことこれから先のこと、檀原市の委員をやっているというので、生駒について、向こうから3つのことを言われた。1つは、道路が整備されてない。生駒に車で来たら、小学校に行きたかったが、どこへどう行っていいかわからない。2つ目、生駒駅前は全然整備されていない。問題が多い。もう1つは、生駒は人口が増えたといっても、働き盛りの人が流れ込んで来たのだから、今後高齢化になったときに大変になるのではないか。そういう指摘をいただいた。的を得ていると思う。生駒の駅前の開発について私なりに申し上げると、駅の北の開発が進んでいる。生駒市の課題の中で生駒の駅前開発と病院と高山の第2工区と3つあるが、一番比較的進んでいるのが駅前開発である。ただ、調べてみると、住民の理解を得難かったために、南の開発については当初の予定から何分の1かに縮小された。鳥居を移設しただけではないか。そのために交通の問題が出ている。車が入ってきても、人を降ろす場所、乗

せる場所がない。帯状のスペースを作ってそのところをぐるっと回っていくような形が良い、あるいは東生駒の駅が参考になる。場所がないから、2階までエプロンを作って車が入るようにして、2階に乗客が乗り降りできるところをつくった。生駒駅の場合もそういう方法がある。にぎわいという言葉が先ほど出てきたが、にぎわいがあるところというのは非常に栄えてくる。商店が集まったり、医者が集まったり。にぎわいがなくなってくると、人が引いたようになってしまう。人は緑と水のあるところに集まってくるものである。生駒駅は立体でもいいと思う。2階建て、3階建てにして、南海球場跡地の開発が参考になると思う。駐車場、緑地を作る方式がよい。駅の南の地下は未開発だ。あそこに駐車場を作ると1億円かかるのでやめたということらしい。金がかかるといっても、10年先、20年先のことを考えれば、どちらが有利かということについてはわかってくると思う。次に協働についてですが、緑の楽校、花の楽校、あれは1年近く通ったが素晴らしい。なぜ素晴らしいかということ、市の職員が動いている。講師は都市計画の景観のほうの先生2人が担当している。もう1つは、プランを立てても、持続性がなく実現できなければ何もならないわけである。後からしまったと後悔してもしようがない。緑の楽校でこの間懇親会をやった。20人中、17人の出席があった。市の職員も参加した。これから先も続いていく。種をまいて、それが育って、大きくなっていく、それが楽しみ。これから先の市民参加、協働ということにぜひ参考にしていただきたい。

部 会 長：先ほどの話の中で、人が入ってきても働き盛りで、何年か後にはみんな高齢化してしまうという話だったが、今日は人口の現状の高齢化率を出していただいている。できれば次回に、10年後はどうなるかというものを出していただきたい。今日はお二方の委員が欠席されているので、今日全部決めてしまうということではない。今日の話をつまえて、もう1回、話し合いをしたい。次回に備えて必要な資料はあるか。

委 員：これからのことを考えたら、自分が住んだ地域で死ねるまちにしたい。そう考えると、旧村というのは自分の家で死ねるまちになっていると思うが、ニュータウンは引っ越しせざるを得ないような状況があるのではないか。ニュータウンでいろんな活動が自発的に起こっていると思う。市民の方々の具体的な活動、福祉サービスや商店街のサービスなど、どのようなサービスがされているのか調べていただきたい。

部 会 長：ほかに。時間も押しているなので、後で思いついたことがあれば事務局に知らせていただきたい。

委 員：企業誘致で北田原の工業団地はどうして田んぼの中にできたのか。あそこに団地を作ることによってどんなメリットがあるのか知りたい。調べていただきたい。

事務局：北田原工業団地のできた経緯か？

委員：進出する側にするとどんなメリットがあるのか。

事務局：1つは、東大阪にたくさんの中小企業があるが、そこが敷地を拡大したいと思っても東大阪区域内では拡張できるような敷地が確保できない。隣接する生駒市に準工業地域のエリアがあるので、そこで敷地を購入して立地する。遠いところで敷地を確保しても従業員の通勤の不便さなど、いろいろなことがあるので、まずは東大阪の近辺で敷地を確保して工場を拡大する、そういう観点から進出される企業が結構ある。また、将来的に見ると、国道163号の高規格道路化、第2京阪の整備などで、近畿圏への流通の交通の時間が非常に短縮できる。そういうメリットがあって、北田原の工業団地に進出、あるいは学研の第1工区のほうに進出したいという企業の要望は受けている。もう1点は、精華町の方、あるいは高山の第1工区に研究施設があるので、もう少し高度な研究技術を生産に生かしていきたい、そういう意図で進出したいという企業の要望もある。

委員：新聞によると、今度進出したところは市から奨励金を出すと。例えば固定資産税とか、税制面で優遇されることはないのか。

事務局：一定の規模以上の資本投資をしていただくと、その分について市から助成金を交付する。あるいは固定資産税を3年間減免する、そのような優遇施策を今年の1月1日からやり始めている。最近、新聞にも出ていたが、新たに進出される企業がある。その企業については1月1日からの適用なので、その助成を受けられる。

委員：なぜ聞いたかというのと、高山第2工区に工業団地のスペースがある。その場合の参考資料にしたかった。

部長：大体時間になった。今日の話事務局で整理していただきたい。

今日欠席された委員には、可能であればご意見を伺ってまとめていただきたい。

3のその他は何かあるか。

事務局：次回の専門委員会は3月下旬に開催したい。

部長：次回の日程が決まれば事務局から通知する。出席いただきますようお願いする。今日の意見を整理した資料を新たに作成してお配りしたい。

長時間にわたり、ありがとうございました。これで終わらせていただく。次回もよろしくお願ひしたい。

以上